

金融機関との意見交換・ヒアリングの概要

2026年9月30日
内閣府

金融機関との意見交換・ヒアリングの概要

「市場とのコミュニケーションを丁寧に行う」取組として、主要な金融資本市場の参加者である金融機関と個別に意見交換を実施。政府の取組を説明すると同時に、最近の金融資本市場の動向について、見立て等を聞き取り（8月～9月中旬）。

- 成長戦略を通じた投資拡大、それによる供給力・潜在成長率引上げに対し高い期待。同時に、**各事業の投資計画の具体化、モニタリングや見直し手法に高い関心。**
- 「中長期経済財政計画」について、**財源も含めた歳出・歳入の具体的内容、国債発行計画などに高い注目。**
- 足元の長期金利水準は、経済状況との関係で相応又は高いといずれの見方もあった。これまでの上昇要因としては、**海外金利の上昇、中東情勢等を背景としたインフレ、今後の政策の見通しなど複合的要因**によるとの指摘。

<経済財政政策へのコメント>

- 成長戦略17分野に幅広く網を張ることは理解。**見込みがない場合は早く見切りをつける運用**にすべき。潜在成長率の引上げについて、**どうモニタリングしコントロールするかに関心。**
- 17分野62製品等について、**P D C Aサイクルの回し方等**の具体的な運用や進め方に関心。
- 国内投資を通じた**潜在成長率の強化**や補正予算依存から**本予算化への動きは前向きに受け止め。**
- **潜在成長率を底上げすることで、財政への信認も高まるのでは**ないか。
- **日本の財政がP B等のフローベースで改善していること**や名目成長率の上昇に伴い**税収も増加することに対する認知は広がっている。**
- これまでの**P Bの改善に合わせて、全体として新規国債発行額が抑制されてきた状況**を発信することが重要。

<債券市場を中心とした金融市場の現状、見通し>

- 潜在成長率、期待インフレ率、国債買い入れのストック効果を考慮すると、**現状の長期金利水準はやや高すぎる。**
- 潜在成長率、期待インフレ率、リスクプレミアムを考えると、**現状の長期金利水準は相応。**ただし、**今後は金融政策によって需給構造が変化し、現在の水準から上振れする可能性。**
- 長期金利は今年後半にはピークアウトし、**上がったとしても3%前半**ではないか。
- 今後消費者物価の上昇により、長期金利が**3%後半まで上がる**リスクシナリオも考えられる。
- 日本銀行が国債買い入れを減額する中で、その穴を埋める者がはっきりとしていない。**買い手の不足を通じて利回りの押上げに寄与すると思われる。**
- **日本国債にはかなりの潜在需要。**海外勢も含め、10年国債の金利が3%台に入ってくればかなりの需要が見込まれる。

<金利形成に影響を与えた主要な要因>

- 日本の金利がグローバルな金利形成の中に入ってきて、**海外の金利、特に米国長期金利との連動性を強く感じる。**
- 中東情勢の継続による原油価格の高止まり、中東以外からの相対的に高い原油の調達継続による**物価上昇圧力。**
- 長期金利は実質金利と期待インフレによって決まり、将来の不確実性として**財政政策の先行きや債券需給要因が反映される可能性。**